

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		43	市民の健康を支える地域拠点整備事業	部・課	健康福祉部	地域健康福祉室 (健康福祉総合相談担当)
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		14 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
	取り組みの方向		14-① 妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる 3. 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		1 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	安心して楽しく子育てできる環境の充実 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進			
	2016(H28)年度市政運営方針					
	2017(H29)年度市政運営方針	○	赤ちゃんから高齢者まで切れ目なく、市民にとってより身近な地域で、健康や子育てに関する相談・支援を実施する地域拠点施設を北部支所内に開設する。			
	2018(H30)年度市政運営方針	○	北部支所内に開設した「すこやか健康相談室」について、妊娠・出産から子育て期、成人・高齢期まで切れ目なく支援する場として、地域での活動の充実を図るとともに、他地域への設置を検討します。			
事業概要 (目的・内容等)			赤ちゃんから高齢者までが健康でいきいきと暮らすことができるまち、安心して楽しく子育てできるまちを実現するため、妊娠・出産から子育て期、さらには高齢期までの切れ目のない支援を提供する相談支援拠点を整備し、より身近な地域で、地域の実情に応じた相談・支援を行う。モデルとして、北部支所内に1ヶ所目を開設する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成29年度より事業実施	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標		
	実績（評価）		
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・12月より北部支所に地域拠点を開設	
	実績（評価）	平成29年12月北部支所内にすこやか健康相談室北部リーフを開設。保健師6人が常駐し、各種業務や市民からの相談業務を行った。管理栄養士、心理相談員等は必要な業務を実施するときに随時出向いた。 1) 市民の来所による業務 【窓口受付・相談：総人数482人】①妊娠届出(母子健康手帳交付)156件②健康手帳交付17件③来所相談113件④出生届面接48件⑤転入届面接11件⑥がん検診等無料受診券交付申請書配付40件⑦簡単な問い合わせ87人⑧その他10人 【予約制相談 総人数57人】①母乳相談13件②乳幼児発達相談40件③栄養相談4件 2) 職員が地域に出向いて実施した業務 ①家庭訪問180件②出前健康講座10件(受講者220人) ③出前健康相談4件(相談実施数36人) 3) 関係機関(医療機関や地域包括支援センター、地域子育て拠点等)との連携・協力の拡充 【関係機関の来所件数 18件】	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・29年度実施状況の分析、課題の整理 ・2か所目の地域拠点開設の必要性の検証と開設に向けた検討	
	実績（評価）	平成30年度は、地域の実情にあわせて、双子のつどいや予約制栄養相談の実施、母乳相談・乳幼児発達相談の相談枠の拡充を行った。 1) 市民の来所による業務 【窓口受付・相談：総人数2,681人】①妊娠届出(母子健康手帳交付)465件②健康手帳交付116件③来所相談846件④電話相談164件⑤出生届面接232件⑥転入届面接25件⑦がん検診等無料受診券交付申請書配付549件⑧簡単な問い合わせ231人⑨その他53人 【予約制相談 総人数57人】①母乳相談67件②乳幼児発達相談166件③栄養相談58件 2) 職員が地域に出向いて実施した業務 ①家庭訪問613件②出前健康講座49件(受講者1,469人) ③出前健康相談52件(相談実施数554人) 3) 関係機関(医療機関や地域包括支援センター、地域子育て拠点等)との連携・協力の拡充 【関係機関の来所件数 66件】	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	1) 市民の来所による業務 【窓口受付・相談:総人数3,396人】①妊娠届出(母子健康手帳交付)475件別冊交換17件②健康手帳交付33件③来所相談1,330件④電話相談166件⑤出生届面接238件⑥転入届面接14件⑦がん検診等無料受診券交付申請書配付686件⑧簡単な問い合わせ305人⑨その他132人 【予約制相談 総人数334人】①母乳相談68件②乳幼児発達相談168件③栄養相談98件 2) 職員が地域に向向いて実施した業務 ①家庭訪問599件②出前健康講座92件(受講者2,121人)③出前健康相談75件(相談実施数664人) 3) 関係機関(医療機関や地域包括支援センター、地域子育て拠点等)との連携・協力の拡充 【関係機関の来所件数 45件】
備考		

課題・今後の対応	令和元年度は、地域資源の把握や健康課題の抽出を行い、地域のニーズにあわせた啓発や健康問題への早期介入、継続フォローを行った。 令和2年度は、福祉に係る相談機能を付加し、その運用状況も見極めながら、市内拠点整備のあり方について検討する。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
拠点での相談件数			-	-	-	755	4,139	4,993	4,139	件	
指標の説明			1) 市民の来所による業務:窓口受付、相談:総件数3,396件 2) 予約制相談:総件数334件 3) 家庭訪問による相談:599件 4) 出前健康相談:664件							当初目標値	達成年度
拠点での相談数が増えることで、市民にとってより身近な相談機関としての役割を果たす										2,400	
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	11,413	1,761	1,761	0	0	0	7,891
2018(H30)年度	1,098	355	355	0	0	0	388
2019(R1)年度	1,069	346	346	0	0	0	376

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		100	母子健康づくり推進事業		部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（母子保健担当） 保健予防課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		14 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
	取り組みの方向		14-① 妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。			
	（関連施策目標等）					
	（関連施策目標等）					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		1 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	在宅で育児をされている保護者への相談体制の強化を図る。			
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	支援の必要な妊婦を早期に把握できるよう、妊娠届出時に全ての妊婦を対象とした保健師等による面接を行う。併せて、悩みや不安を感じたときに気軽に相談してもらえるよう、地域を担当する保健師の名前及び相談先を記載したマグネットを配布するとともに、母子保健コーディネーターの配置日数を増加する。また、出産後の不安定な時期に適切な支援が受けられるよう、産後ママ安心ケアサービスを拡充する。不妊治療の経済的な負担軽減を図るため、初回分の助成額を引き上げるとともに、新たに男性不妊治療の助成を実施する。			
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	産後うつ予防等を図るため、産婦健康診査費用の助成を行う。 郷土愛がより深まるよう、本市及び交野市のキャラクターを採用したオリジナルの婚姻届書や出生届書を作成するとともに、記念撮影コーナーを本庁市民室・各支所の計4カ所に設置する。さらに、妊娠の届出時においては、複数のデザインによる母子健康手帳から好きなものを選んでいただく。			
	2018(H30)年度 市政運営方針					

事業概要 （目的・内容等）	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を推進するため、妊産婦健康診査の助成や妊娠・育児に関する知識の普及、産後ケア事業、相談支援、不妊症・不育症治療の支援など母子の健康づくりを推進する。 【拡充(平成28年度当初)】市内9ヵ所(本庁、支所等)で受付けている妊娠届出を保健所、保健センターの2ヵ所に集約し、保健師等による全妊婦への面接相談等を実施する。また、「あなたのまちの保健師PR」として、妊娠届出時に、妊娠や出産、子育てに関する相談先が一目でわかるマグネットを配付する。さらに、利用者数が増加傾向にある産後ケア事業への対応等のため、母子保健コーディネーターの日数を週2日から週4日に拡充する。 【拡充(平成29年度当初)】 産後うつ予防などを図る観点から、産婦健康診査の費用を助成する。 助成内容:産後2週間及び1ヶ月の2回それぞれにつき上限5,000 円
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を推進するため、妊産婦健康診査の助成や妊娠・育児に関する知識の普及、産後ケア事業、相談支援、不妊症・不育症治療の支援など母子の健康づくりを推進してきた。特定不妊治療費助成については、国の制度改正に伴い、平成28年1月20日以降治療終了者の初回申請分の助成額引き上げや、男性不妊治療費の助成を新たに実施した。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・妊産婦健康診査の助成 ・妊娠・育児に関する知識の普及 ・産後ケア事業の実施 ・妊娠期からの妊産婦訪問・新生児乳児訪問(相談支援) ・不妊症・不育症治療に関する支援 【拡充(平成28年度当初)】 ①妊娠届出時の全数面接相談の実施 ②マグネットの配付 ③母子保健コーディネーター配置日数の拡充
	実績(評価)	・6月より保健師等による妊娠届出時の全数面接相談を実施:妊娠届出数 2,905件(内、6月以降の届出数2,398件) ・7月より妊娠届出時にマグネットを配付:配付数2,176枚 ・妊婦健康診査受診者延べ数 33,270人、妊産婦歯科健康診査受診者数 761人、妊産婦・新生児・乳児訪問件数4,323件、産後ケア事業実績実人数75人[ショートステイ148泊、デイサービス48日]、母子保健コーディネーターによる訪問件数269件 ・特定不妊治療費助成451件、不育症治療費助成30件
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成29年度当初)】 ・産婦健康診査費用助成を実施することにより、母体の健康管理のみならず、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備を図る。
	実績(評価)	・妊娠届出数2,878件、マグネット配付数3,096枚、妊婦健康診査受診者延べ数33,567人、妊産婦歯科健康診査受診者数783人、妊産婦・新生児・乳児訪問件数4,563件、産後ケア事業実績実人数79人[ショートステイ136泊、デイサービス73日]、母子保健コーディネーターによる訪問件数295件 ・平成29年10月より、妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて産婦健康診査受診券2枚(1枚あたり上限5,000円)を交付。産婦健康診査の結果、支援が必要な産婦には保健師・助産師による家庭訪問や産後ケア事業等の支援を実施した。受診者延べ数1,836人 ・特定不妊治療費助成491件、不育症治療費助成16件

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・妊娠届出数2,691件、マグネット配付数2,928枚、妊婦健康診査受診者延べ数32,563人、産婦健康診査受診者延べ数4,425人、妊産婦歯科健康診査受診者数771人、妊産婦・新生児・乳児訪問件数4,938件、産後ケア事業実績実人数77人[ショートステイ123泊、デイサービス80日]、母子保健コーディネーターによる訪問件数241件 ・特定不妊治療費助成461件、不育症治療費助成14件
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・妊娠届出数2,576件、マグネット配付数2,809枚、妊婦健康診査受診者延べ数32,067人、産婦健康診査受診者延べ数4,454人、妊産婦歯科健康診査受診者数777人、妊産婦・新生児・乳児訪問件数4,840件、産後ケア事業実績実人数99人[ショートステイ178泊、デイサービス77日]、母子保健コーディネーターによる訪問件数269件、特定不妊治療費助成475件、不育症治療費助成9件 ・特定不妊治療費助成は、国の要綱に基づき男性不妊治療費の助成内容を拡充した。
備考		

課題・今後の対応	産後ケア事業の利用率は増加傾向にあるが、3%台にとどまっている。引き続き、実施医療機関や母子保健コーディネーターと意見交換を行い、利用率の向上に努めていく。		
達成状況（実行計画）	○: 達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
妊娠11週以下での妊娠の届出率	○		95.2	95.1	95.3	94.9	96.1	96.9	96.0	%	
指標の説明			早期に妊娠届出する妊婦の割合が増加している。							当初目標値	達成年度
妊娠11週以下での妊娠の届出数／全届出数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明				当初目標値						達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	403,531	76,168	3,811	0	0	0	323,552
2017(H29)年度	406,193	80,940	6,833	0	0	0	318,420
2018(H30)年度	405,711	79,818	3,862	0	0	0	322,031
2019(R1)年度	404,382	71,782	4,745	0	0	0	327,855

単位:千円

整備事業の場合の総事業費	0千円	（建設経費	0千円	，用地費	0千円）
--------------	-----	-------	-----	------	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		101	結婚新生活支援事業		部・課	子ども未来部 子ども青少年政策課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		14 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
	取り組みの方向		14-① 妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		1 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針					
	2017(H29)年度市政運営方針		○	結婚を機に本市で居住する夫婦を支援するため、新たな住宅の購入費用や賃借費用、引越費用に対する助成を行う。		
	2018(H30)年度市政運営方針		○	結婚に伴い本市で新たに生活を始める夫婦への居住費用等の助成について、本市独自の支援策として、補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行い、結婚しやすい環境づくりを推進する。		
事業概要 (目的・内容等)			少子高齢化・人口減少が進行する中、結婚に伴い新たに生活を始める新婚世帯に対し、結婚に伴う住居の賃借・購入費用や引越費用を補助することで、結婚しやすい環境づくりを推進するとともに、もって、少子化対策につなげる。 【拡充(平成30年度当初)】 平成29年度に活用している内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」が、平成30年度に「地域少子化対策重点推進交付金」へ組み込まれ、国の補助内容が変更となることも踏まえ、より効果的な施策となるよう、以下の制度拡充を行う。 ＜変更前＞ 交付対象と交付額：年間所得340万円未満の世帯に対し上限30万円を交付。年齢制限：なし。 ＜変更後＞ 交付対象と交付額：年間所得400万円未満の世帯に対し上限40万円を交付。年齢制限：夫婦の年齢がともに34歳以下。			
取り組み状況						
これまでの取り組み状況			平成29年度当初新規事業			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標					
	実績（評価）					
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・新たに生活を始める新婚世帯(所得制限あり)の住宅の取得・賃借費用や引越費用に対する補助金の交付				
	実績（評価）	市民室窓口や定住促進イベント等でのチラシ配布、不動産関係業者への情報提供等により本事業の周知に取り組み、住宅の取得・賃借費用や引越費用について104組の新婚夫婦に対して補助金を交付した。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・事業の検証・国の補助金制度の動向を踏まえた上で事業の実施 【拡充(平成30年度当初)】 ・結婚新生活支援事業の補助金額の拡充、所得制限の緩和等				
	実績（評価）	本市独自の支援策として、補助金額の拡充、所得制限の緩和等を行い、住宅の取得・賃借費用や引越費用について177組の新婚夫婦に対して補助金を交付した。また、市民室窓口や定住促進イベント等でのチラシ配布、不動産関係業者の協力によるチラシ設置等により本事業の周知に取り組んだ。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	平成30年度に引き続き、国の補助金制度分に本市独自の拡充及び所得制限の緩和を行ったうえで実施し、住宅の取得・賃借費用や引越費用について145組の新婚夫婦に対して補助金を交付した。また、市民室窓口等でのチラシ配布、不動産関係業者の協力によるチラシ設置等により本事業の周知に取り組んだ。さらに、令和元年度より、枚方市パートナーシップの宣誓をおこなった世帯も対象とした。
備考		

課題・今後の対応	引き続き、定住促進や少子化対策の観点から、事業効果の検証を行う必要がある。そのうえで、国の補助制度の動向を注視しつつ、事業の継続性を含め、より効果的・効率的な制度のあり方について検討を行っていく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
結婚新生活支援補助金申込件数				-	-	-	104	281	426	300	件	
指標の説明				本事業の周知に継続的に取り組みつつ、本市独自の支援策として補助金額の拡充、所得制限の緩和等を前年度に引き続き行った。申し込みのあった全件に対して補助金を交付した。							当初目標値	達成年度
結婚新生活支援補助金の申込件数(累計)												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	29,987	0	17,979	0	0	0	12,008
2018(H30)年度	62,812	0	20,718	0	0	0	42,094
2019(R1)年度	50,971		17,554				33,417

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）